

2020年3月期
第1四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2019年8月9日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	……P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	……P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	……P. 5
4. 営業経費の推移	単体	……P. 6
5. 資産運用の状況	単体	……P. 7
6. 評価損益の状況	単体	……P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	……P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	…… P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	…… P.11

資料

1. 要約貸借対照表	単体	…… P.13
2. 損益の状況	単体	…… P.14
3. 経営指標	単体	…… P.15
4. 利鞘	単体	…… P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	…… P.16
6. 評価損益の状況	単体	…… P.18
7. 営業経費の内訳	単体	…… P.20
8. 金融再生法に基づく開示債権	単体	…… P.21
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	…… P.22

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

2019年度第1四半期の経営成績

(億円)

		2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比
単体	経常収益	4,704	4,637	△67 (△1.4%)
	経常利益	1,066	1,057	△8 (△0.8%)
	四半期純利益	782	777	△4 (△0.5%)

連結	経常収益	4,705	4,638	△66 (△1.4%)
	経常利益	1,066	1,057	△9 (△0.8%)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	783	778	△5 (△0.6%)

2019年度通期業績予想および進捗率

(億円)

連結	経常利益	3,750	28.1%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	28.8%

連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

■ 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比55億円減少の3,644億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比199億円の減少。

一方、役務取引等利益は、前年同期比63億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比80億円の増加。

■ 経費は、前年同期比3億円減少の2,630億円。

■ 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比52億円減少の1,013億円。

■ 経常利益は前年同期比8億円減少の1,057億円。

■ 四半期純利益は777億円、前年同期比4億円の減益。

□ 親会社株主に帰属する四半期純利益は778億円、前年同期比5億円の減益。

通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,700億円に対し、28.8%の進捗率。

注：■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

1. 決算の概要

単体

経営成績

(億円、%)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
業務粗利益	3,700	3,644	△55
資金利益	2,766	2,566	△199
役務取引等利益	267	331	+63
その他業務利益	666	746	+80
うち外国為替売買損益	655	734	+79
うち国債等債券損益	12	18	+6
経費 ^{※1}	2,634	2,630	△3
一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
業務純益	1,066	1,013	△52
臨時損益	△0	43	+43
うち金銭の信託運用損益	31	26	△5
経常利益	1,066	1,057	△8
四半期純利益	782	777	△4
ROE ^{※2,3}	2.74	2.73	△0.00
OHR ^{※4}	71.18	72.17	+0.99

財政状態

(億円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
資産の部	2,089,704	2,125,205	+35,500
うち現金預け金	506,985	546,404	+39,419
うちコールローン	4,000	2,600	△1,400
うち買現先勘定	83,681	97,008	+13,326
うち金銭の信託	39,907	38,996	△911
うち有価証券	1,371,352	1,356,621	△14,731
うち貸出金	52,974	50,932	△2,041
負債の部	1,976,196	2,010,607	+34,410
うち貯金	1,809,991	1,831,338	+21,347
うち売現先勘定	115,693	127,571	+11,877
うち債券貸借取引受入担保金	24,734	25,248	+514
純資産の部	113,508	114,597	+1,089
株主資本合計	89,730	89,571	△159
評価・換算差額等合計	23,777	25,026	+1,249

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

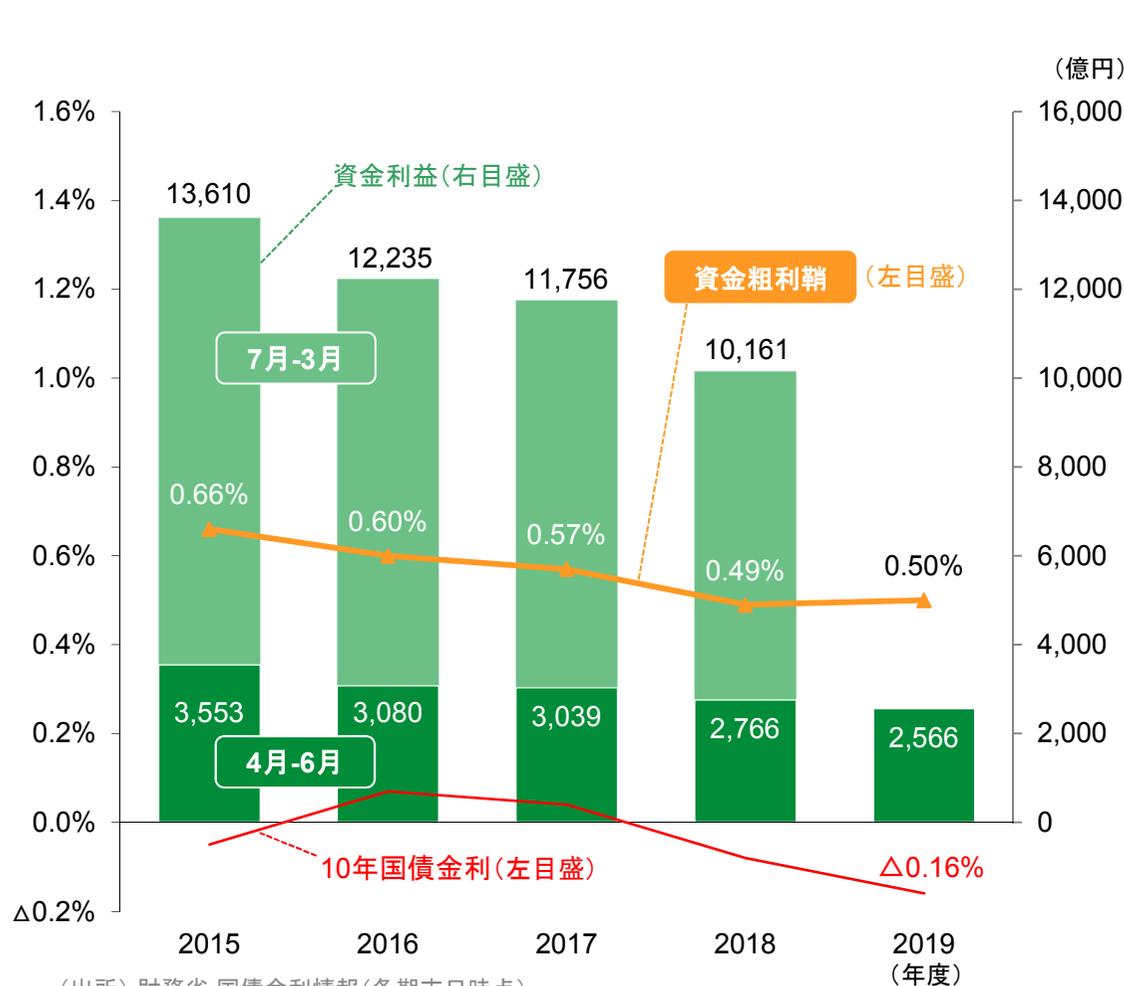
3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2019年度第1四半期の資金利益は2,566億円、資金粗利鞘は0.50%。



国内業務部門		(億円)	
	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
資金利益	2,314	2,191	△123
資金運用収益	2,639	2,405	△233
うち国債利息	1,379	1,170	△209
資金調達費用	324	214	△110
国際業務部門		(億円)	
	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
資金利益	451	375	△76
資金運用収益	1,834	1,912	+77
うち外国証券利息	1,830	1,907	+76
資金調達費用	1,382	1,536	+153
合計		(億円)	
	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
資金利益	2,766	2,566	△199
資金運用収益	3,573	3,355	△217
資金調達費用	806	789	△17

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

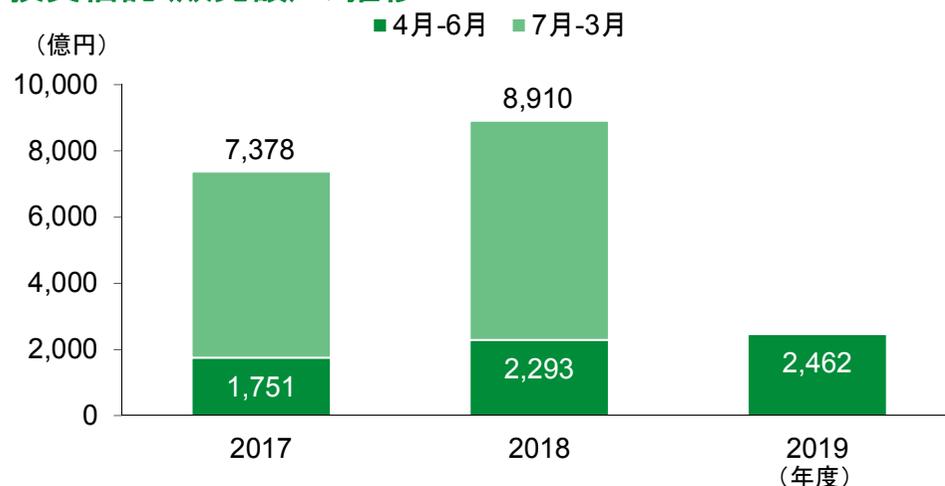
3 資金粗利鞘については、2015~2018年度は通期、2019年度は第1四半期の計数。なお、2019年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2019年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比63億円増加の331億円。

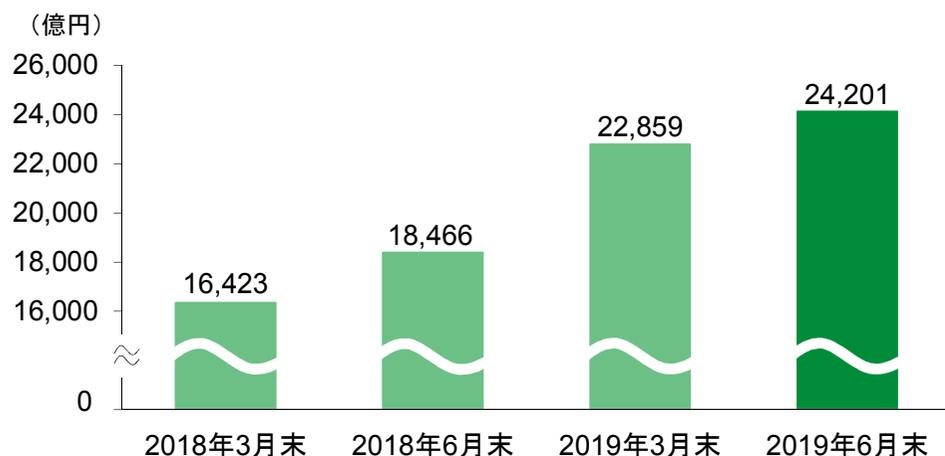
投資信託(販売額)の推移



役務取引等利益の内訳

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
役務取引等利益	267	331	+63
為替・決済関連手数料	152	199	+47
ATM関連手数料	34	44	+9
投資信託関連手数料	53	63	+9
その他	26	23	△2

投資信託(純資産残高)の推移



投資信託の取扱状況(約定ベース)

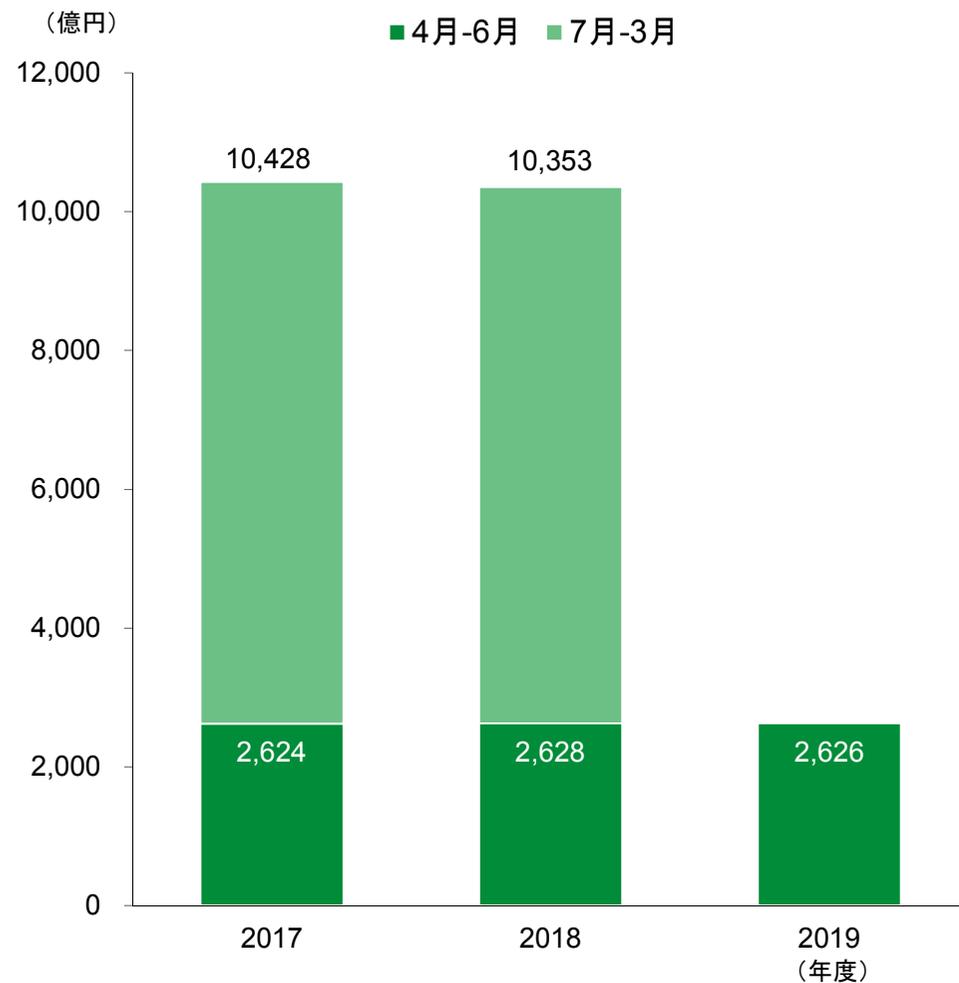
	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
販売件数(千件)	481	689	+208
販売額(億円)	2,293	2,462	+169

	2018年6月末	2019年6月末	増減
保有口座数(千口座)	919	1,129	+209
純資産残高(億円)	18,466	24,201	+5,734

4. 営業経費の推移

単体

■ 2019年度第1四半期の営業経費は、前年同期比2億円減少の2,626億円。



(億円)

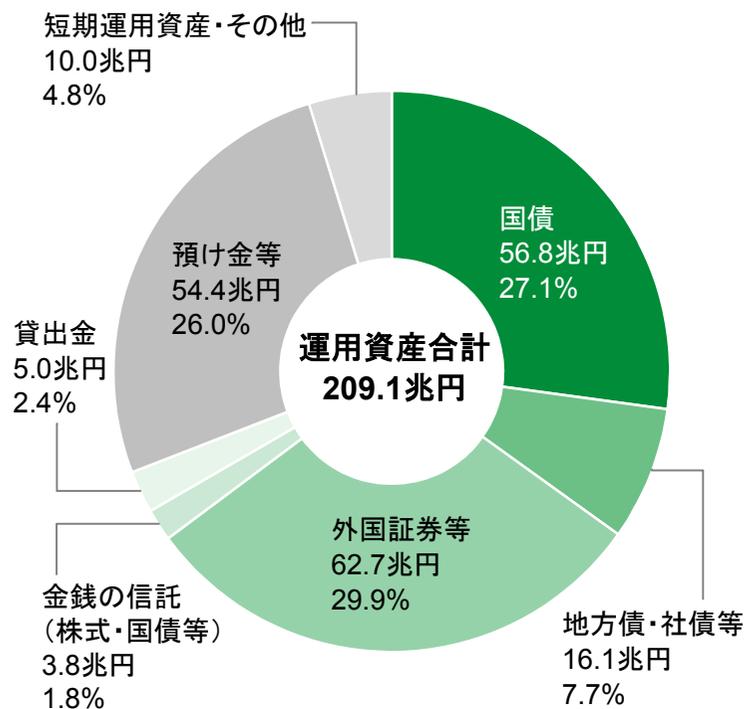
	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
人件費*	312	301	△11
うち給与・手当	258	249	△8
物件費	2,134	2,189	+55
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	1,538	977	△561
うち郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金	—	594	+594
うち日本郵政株式会社への交付金	4	1	△2
うち預金保険料	149	148	△0
税金	181	134	△47
合計	2,628	2,626	△2

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2019年6月末の運用資産のうち、国債は56.8兆円、外国証券等は62.7兆円。



区分	2019年3月末	構成比 (%)	2019年6月末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,371,352	66.5	1,356,621	64.8	△14,731
国債	583,565	28.3	568,032	27.1	△15,533
地方債・社債等 ^{※1}	162,791	7.9	161,181	7.7	△1,610
外国証券等	624,995	30.3	627,408	29.9	+2,412
うち外国債券	220,355	10.6	215,832	10.3	△4,523
うち投資信託 ^{※2}	404,339	19.6	411,277	19.6	+6,938
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	38,996	1.8	△911
うち国内株式	21,417	1.0	20,609	0.9	△807
貸出金	52,974	2.5	50,932	2.4	△2,041
預け金等 ^{※3}	506,742	24.6	544,776	26.0	+38,034
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,775	4.3	100,528	4.8	+11,753
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,091,855	100.0	+32,103

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

6. 評価損益の状況

単体

■ 2019年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆6,075億円(税効果前)。

(億円)

	2019年3月末		2019年6月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	261,795	7,602

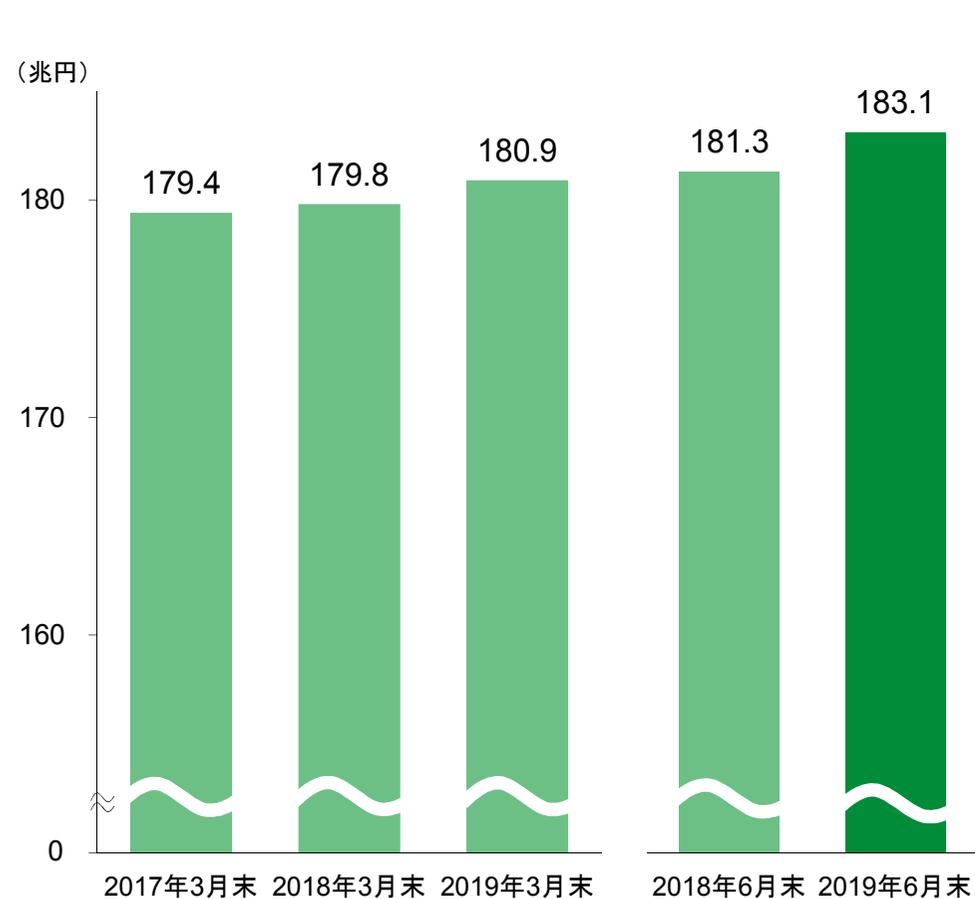
(億円)

	2019年3月末		2019年6月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,137,202	36,479
有価証券(A)	1,102,419	21,285	1,098,206	21,363
国債	333,406	11,676	330,979	12,349
外国債券	220,030	6,377	215,832	3,578
投資信託	404,339	1,849	411,277	4,083
その他	144,642	1,382	140,116	1,352
時価ヘッジ効果額(B)		2,664		4,664
金銭の信託(C)	39,514	11,222	38,996	10,451
国内株式	21,417	11,064	20,609	10,269
その他	18,097	158	18,386	182
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	152,151	△404
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		34,274		36,075

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2019年6月末の貯金残高は183.1兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2019年3月末	2019年6月末	増減
流動性預金	79.9	83.4	+3.4
振替貯金	16.1	7.5	△8.5
通常貯金等 [※]	63.4	75.3	+11.9
貯蓄貯金	0.4	0.4	+0.0
定期性預金	100.9	99.6	△1.3
定期貯金	7.0	6.7	△0.3
定額貯金	93.8	92.8	△0.9
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	183.1	+2.1

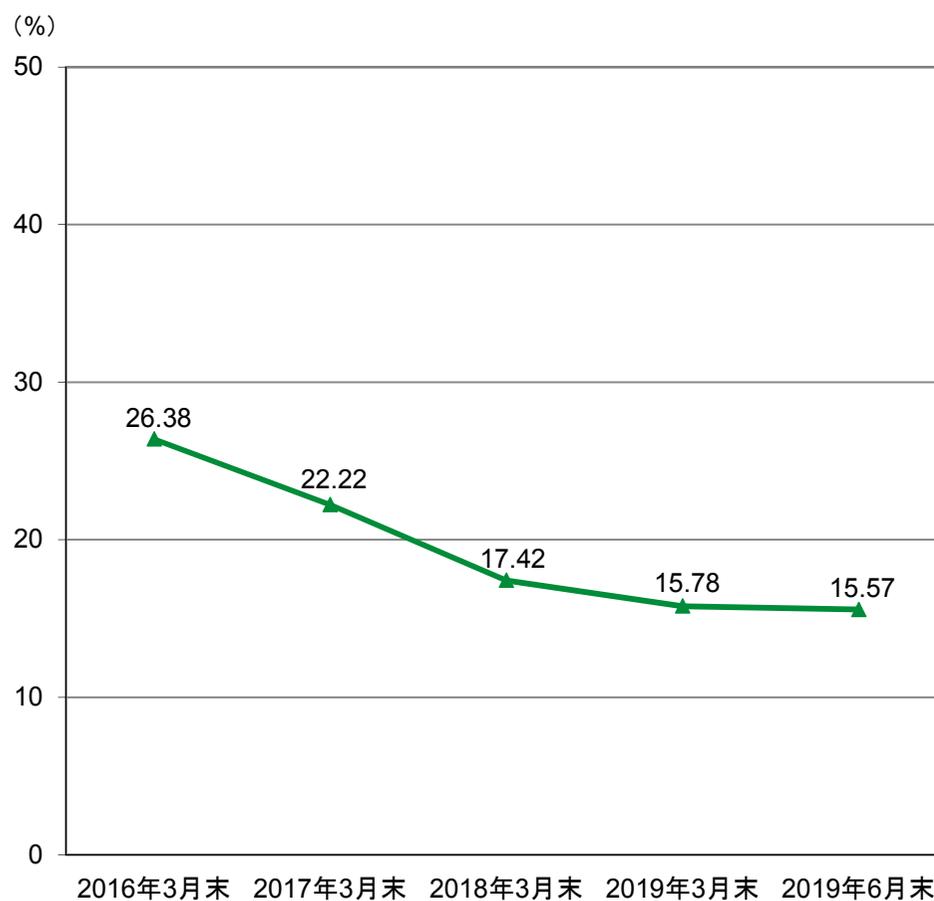
※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2019年6月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.57%。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	89,235	+793
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	573,023	+12,688
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	546,028	+12,688
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78	15.57	△0.21

【連結】

(億円、%)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,323	+790
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	572,740	+12,695
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	545,746	+12,695
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80	15.59	△0.21

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
円金利リスク資産	1,168,232	1,188,031	+19,799
短期資産	553,631	590,214	+36,582
国債・政府保証債	614,600	597,817	△16,783
リスク性資産	819,314	819,644	+330
地方債	63,839	62,870	△968
社債等	78,654	77,961	△692
外国証券等	601,210	603,312	+2,102
貸出金	22,168	22,677	+509
金銭の信託(株式)等	24,155	22,877	△1,278
戦略投資領域	29,285	29,944	+659

注:1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
現金預け金	50,698,549	54,640,480	3,941,930
コールローン	400,000	260,000	△140,000
買現先勘定	8,368,139	9,700,834	1,332,694
買入金銭債権	295,679	284,363	△11,316
商品有価証券	2	3	0
金銭の信託	3,990,780	3,899,631	△91,148
有価証券	137,135,264	135,662,120	△1,473,144
貸出金	5,297,424	5,093,264	△204,160
外国為替	80,396	83,123	2,726
その他資産	2,452,409	2,649,602	197,193
有形固定資産	201,786	199,322	△2,464
無形固定資産	51,003	48,749	△2,253
貸倒引当金	△958	△954	4
資産の部合計	208,970,478	212,520,542	3,550,063

	2019年3月末	2019年6月末	増減
貯金	180,999,134	183,133,851	2,134,717
売現先勘定	11,569,371	12,757,126	1,187,754
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,524,899	51,441
コマーシャル・ペーパー	28,029	31,665	3,636
借入金	3,900	4,300	400
外国為替	628	667	39
その他負債	1,354,810	1,372,322	17,511
賞与引当金	7,739	1,813	△5,925
退職給付引当金	144,190	143,738	△452
従業員株式給付引当金	839	399	△439
役員株式給付引当金	238	235	△3
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	85,721	△2,611
繰延税金負債	948,998	1,004,021	55,023
負債の部合計	197,619,672	201,060,762	3,441,090
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,461,781	△15,955
自己株式	△1,300,926	△1,300,901	24
株主資本合計	8,973,095	8,957,165	△15,930
その他有価証券評価差額金	2,440,064	2,530,659	90,594
繰延ヘッジ損益	△62,353	△28,045	34,308
評価・換算差額等合計	2,377,710	2,502,614	124,903
純資産の部合計	11,350,806	11,459,779	108,973
負債及び純資産の部合計	208,970,478	212,520,542	3,550,063

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
業務粗利益	370,045	364,494	△5,551
資金利益	276,605	256,629	△19,976
役務取引等利益	26,785	33,171	6,385
その他業務利益	66,654	74,693	8,039
うち外国為替売買損益	65,563	73,467	7,904
うち国債等債券損益	1,225	1,897	672
経費	△263,414	△263,091	322
人件費	△31,813	△30,648	1,165
物件費	△213,410	△218,998	△5,588
税金	△18,189	△13,444	4,745
実質業務純益	106,631	101,402	△5,228
一般貸倒引当金繰入額	—	△8	△8
業務純益	106,631	101,393	△5,237
臨時損益	△12	4,349	4,361
うち株式等関係損益	3	5,120	5,117
うち金銭の信託運用損益	3,164	2,649	△514
経常利益	106,619	105,742	△876

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年度第1四半期485百万円(収益)、2018年度第1四半期540百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
特別損益	△151	△36	115
固定資産処分損益	△151	△36	115
税引前四半期純利益	106,467	105,706	△760
法人税、住民税及び事業税	△25,481	△28,039	△2,558
法人税等調整額	△2,777	114	2,892
法人税等合計	△28,259	△27,925	333
四半期純利益	78,208	77,781	△427

金銭の信託運用損益	3,164	2,649	△514
受取配当金・利息	8,398	10,513	2,114
株式売却損益	96	0	△96
評価損益	△50	3	53
減損損失	△993	△1,250	△257
源泉税等	△4,287	△6,617	△2,329

与信関係費用	4	△8	△13
一般貸倒引当金繰入額	4	△8	△13
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

単体

(%)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.14	△0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.74	2.73	△0.00
経費率 (OHR)	71.18	72.17	0.99
貯金経費率	0.58	0.57	△0.00

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.66	△0.04
資金調達原価 (B)	0.71	0.70	△0.01
資金調達利回り (C)	0.16	0.16	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	△0.03	△0.03
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.54	0.50	△0.04

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2019年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,487,268	263,930	0.54	196,717,814	240,565	0.49	△0.05
うち貸出金	6,442,167	3,128	0.19	5,098,886	2,801	0.22	0.02
うち有価証券	79,039,007	163,238	0.82	73,795,720	135,285	0.73	△0.09
うち預け金等	50,459,255	7,167	0.05	52,033,541	7,412	0.05	0.00
資金調達勘定	186,541,663	32,469	0.06	189,547,142	21,464	0.04	△0.02
うち貯金	180,697,117	25,995	0.05	182,309,039	14,942	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,598,537	380	0.01	188,780	47	0.09	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2019年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	56,747,633	183,430	1.29	61,273,167	191,211	1.25	△0.04
うち貸出金	5,000	5	0.41	6,156	7	0.48	0.06
うち有価証券	56,611,657	183,047	1.29	61,161,494	190,736	1.25	△0.04
うち預け金等	26,067	111	1.71	4,365	25	2.35	0.63
資金調達勘定	56,138,661	138,286	0.98	60,983,084	153,683	1.01	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	3,110,395	15,053	1.94	2,263,144	14,041	2.48	0.54

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期			2019年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,363,177	357,304	0.71	201,734,229	335,585	0.66	△0.04
うち貸出金	6,447,167	3,133	0.19	5,105,043	2,808	0.22	0.02
うち有価証券	135,650,664	346,286	1.02	134,957,215	326,022	0.96	△0.05
うち預け金等	50,485,322	7,278	0.05	52,037,906	7,437	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,808,600	80,698	0.16	194,273,474	78,956	0.16	△0.00
うち貯金	180,697,117	25,995	0.05	182,309,039	14,942	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	11,708,932	15,433	0.52	2,451,925	14,089	2.30	1.77

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年度第1四半期3,008,379百万円、2018年度第1四半期2,977,607百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度第1四半期3,008,379百万円、2018年度第1四半期2,977,607百万円)および利息(2019年度第1四半期5,143百万円、2018年度第1四半期5,271百万円)を控除しています。

3 2019年度第1四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は20,736百万円(2018年度第1四半期17,578百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019年3月末		2019年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	23,705,226	726,446	△1,310,694	△29,104
地方債	533,474	4,001	716,414	5,220	182,939	1,218
社債	1,660,749	28,626	1,757,899	28,550	97,150	△76
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	26,179,540	760,216	△1,063,036	△32,976

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019年3月末		2019年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	44,330	322	△52,578	△4,802
債券	47,326,243	1,298,872	46,695,062	1,367,442	△631,181	68,570
国債	33,340,646	1,167,684	33,097,983	1,234,922	△242,663	67,237
地方債	5,850,490	50,706	5,570,672	46,516	△279,817	△4,190
短期社債	220,998	—	310,995	—	89,996	—
社債	7,914,108	80,481	7,715,411	86,003	△198,696	5,522
その他	62,818,814	824,586	63,081,221	768,576	262,407	△56,009
うち外国債券	22,003,095	637,751	21,583,226	357,838	△419,868	△279,912
うち投資信託	40,433,941	184,918	41,127,780	408,307	693,839	223,389
合計	110,241,967	2,128,583	109,820,614	2,136,342	△421,352	7,758

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年6月末466,474百万円(費用)(2019年3月末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年度第1四半期における減損処理額は303百万円(2018年度8,063百万円)です。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019年3月末		2019年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	3,899,631	1,045,120	△51,857	△77,145
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	2,060,991	1,026,915	△80,793	△79,542
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,146,243	20,273	△49,441	2,805

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2019年度第1四半期における減損処理額は1,250百万円(2018年度3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019年3月末		2019年6月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,522,263	△191,502	683,118	△69,125
通貨スワップ	6,527,044	32,497	6,692,870	151,077	165,826	118,579
為替予約	—	—	64	△0	64	△0
合計	14,366,189	△89,879	15,215,199	△40,425	849,009	49,453

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
評価損益合計	3,427,414	3,607,512	180,097

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2018年度 第1四半期		2019年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	31,272	11.89	30,163	11.48	△1,109
給与・手当	25,817	9.82	24,947	9.49	△869
その他	5,455	2.07	5,215	1.98	△239
物件費	213,410	81.18	218,998	83.39	5,588
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	153,834	58.52	97,732	37.21	△56,102
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構への拠出金※1	—	—	59,489	22.65	59,489
日本郵政株式会社への交付金※2	404	0.15	127	0.04	△277
預金保険料	14,913	5.67	14,871	5.66	△41
土地建物機械賃借料	3,193	1.21	3,052	1.16	△140
業務委託費	15,913	6.05	15,400	5.86	△512
減価償却費	7,743	2.94	9,122	3.47	1,378
通信交通費	4,950	1.88	4,344	1.65	△605
保守管理費	2,948	1.12	2,966	1.12	17
機械化関係経費	3,870	1.47	7,265	2.76	3,395
その他	5,638	2.14	4,625	1.76	△1,013
租税公課	18,189	6.91	13,444	5.11	△4,745
合計	262,873	100.00	262,606	100.00	△266

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

8. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年6月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	1	1
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	1	1
正常債権	5,381,637	5,179,028	△202,609
総計 (B)	5,381,637	5,179,030	△202,607
不良債権比率 (A) / (B)	—	0.00	0.00

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2019年3月末			2019年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,057	401	AAA	13,111	429	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品※4	1,655	0	AAA	1,558	0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	12	0	AAA	12	0	AAA
	計	14,725	402		14,681	430	
国外※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	997	△116	AAA	796	△118	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	11,787	△60	AAA	13,205	△392	AAA
	計	12,785	△177		14,001	△510	
合計		27,511	225		28,683	△80	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保証券(CLO)です。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。